

第1回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成27年3月3日（火） 15：00－16：40
2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
中須賀部会長、柴崎委員、白坂委員、目崎委員、山川委員
 - (2) 政府側
小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官
4. 議事要旨
冒頭、小宮室長挨拶、委員紹介の後、中須賀部会長より、部会長代理として白坂委員が指名された。
 - (1) 新たな宇宙基本計画の決定について（報告）
資料2－1から資料2－4に基づき事務局から説明を行った。これを踏まえ、委員から以下のような意見等があった。
 - 宇宙民生利用部会が主となって検討する事項と、副となって検討する事項がある。この部会が副となる事項については、補足的に議論を行い、それを踏まえて主となる部会において取りまとめていくこととなるため、部会間の連携が重要である。
 - 国際協力に関する事項は、宇宙産業・科学技術基盤部会が主担当となるが、国際協力に関しては、防災利用や食糧管理等の民生利用のアプリケーションもあるため、そういった部分については、宇宙民生利用部会においてももしっかり議論すべきではないか。
 - 通信・放送衛星分野は宇宙機器産業にとって重要であり、その民生利用のアプリケーションについては宇宙民生利用部会で議論し、宇宙産業・科学技術基盤部会へ集約させていくべきではないか。
 - (2) 平成26年度補正及び平成27年度の宇宙関係予算案について（報告）
資料3に基づき事務局から説明を行った。
 - (3) 宇宙基本計画工程表の改訂の進め方について（報告）
資料4及び資料5に基づき事務局から説明を行った。これを踏まえ、委員から以下のような意見等があった。
 - 成果目標の期間は10年だが、施策の内容によっては適切な期間で区切れるものや、3年程度先を見通した方がよい場合もある。このため、適切な区切りの期間において施策がどういう成果を達成しているのかという点、また、10年の成果目標に照らして各施策がどの過程にあるのかという点の双方を評価すべき。

- 検討結果を踏まえて取り組むべきとされている課題については、それに応じた成果目標の設定等の対応をしていく必要がある。
- アウトプットではなく、アウトカムを明確にして評価を進めていくことが重要。
- 宇宙民生利用部会においては、個別の施策を評価するだけでなく、衛星測位、衛星リモートセンシングによってどのような産業を創出するかという点について議論することも必要である。取り組むべきであるが、各省から上がってこないような施策等については、部会として発信していくことも必要ではないか。
- 全ての施策の詳細な検討を内閣府や宇宙民生利用部会で行うことは難しい。各省やその他の場において必要な施策の検討を深めてもらい、その状況を宇宙民生利用部会で把握しながら検討を進めていくべきではないか。

以 上